

(一般質問)

笠原幸江 1 高速道路に架かる跨道橋修繕(撤去含む)計画について

平成28年1月現在、当市は市道橋531橋、農道橋28橋、林道橋41橋、合計で600橋を管理し、計画的に点検や工事の実施を行っています。さらに、財政負担の軽減、平準化による財政見直しの観点から、当市の最上位計画である「総合計画」との整合を図る中で進められているところですが、特に高速道路に架かる跨道橋は、高速道路の建設により分断された既存の道路等施設の機能補償のために、高速道路管理者が設置すると同時に、当市に移管され管理しているが、16か所の修繕計画にどのように反映されているか。また財政計画はどのようになっているか、以下の項目について伺います。

- (1) 供用開始から30年、コンクリートの寿命は大丈夫か。
- (2) 定期点検はどのように行っているか。
- (3) 現在、使われる頻度の少ない跨道橋は、今後どのように取り扱うか。
- (4) 国からの財源確保はどのようになっているか。
- (5) 各地区の該当する関係者への周知はどうか。
- (6) 高速道路跨道橋の基金積立て準備が必要と考えるがいかがか。

吉川慶一 1 糸魚川市の農業の持続と農地の維持について

当市は、耕作条件が厳しい中山間地域を多く抱えており、担い手も65歳以上の割合が80%を超えております。農家の高齢化、米価の下落で農業を引き継ぐ人が減少しています。また、農業資材の高騰で経営的に一層厳しさを増しています。集落営農でコスト低減を狙って作業手数料などを下げなければやっていけない状況となっています。山間地域の集落がこれからも存続するためにも、農業の持続が不可欠であります。

また、農業を取り巻く環境は、不安定な需給による米価の下落、平成30年から国による米の生産目標数量配分と米の直接支払交付金の廃止、TPPによる将来的不安など、特に稲作を中心とする当市の農業に大きな影響を及ぼす懸念があります。以下のことについて伺います。

- (1) 中山間地域の農業の持続について
中山間地域の農業を持続させるための課題は何か。
どのような施策を行い、今後どのような展開を図るか。
- (2) 平成30年産から米政策が大きく転換されることについて
国による米の生産調整が廃止されるが、農家にとってどのような影響があるか。
当市としての対応と対策はどのように行うのか。
糸魚川産米の販売と消費拡大の取組はどのように行うのか。
- (3) 農地の維持・保全について

耕作放棄が進む現状をどう捉えているか。

営農を継続するための基盤整備についてどうか。

基盤整備における地元負担、完了までの長い事業期間についてどうか。

耕作放棄地とならないための対応についてどうか。

2 市民の健康と医療受診について

市民の高齢化と人口減少化が大きな社会問題となっています。健康を保つためにも、病気の早期発見、治療が重要であります。また、医療保険料と介護保険料が年々負担増になることが予想されます。市民が健康を維持していくためにどのような指導を行うのか、地域医療についてお伺いします。

(1) 市民の受診（ドック）状況の推移と結果について

(2) 再検診の状況と市内と市外の再検の実施状況について

(3) 医療費の推移と今後の予測について

(4) 医療費の削減対策について

(5) 糸魚川市の基幹病院の受診状況について

(6) 市内二次病院の機能の現状と課題について

(7) 糸魚川総合病院の医師確保への糸魚川市医師会の協力に感謝しておりますが、医師確保の今後の対応について

(8) 市民の成人病対策として健康維持のための指導メニューの計画について

(9) 健康福祉施設の利用状況と施設の必要性について

(10) 健康施設の利用者数と指導者の確保について

(11) 運動施設（スポーツ施設）の利用方法と各運動コースのプランについて

(12) 新潟県のドクターヘリの今後の運行計画と隣県との広域運用についての課題は何か。

+

+

古畑浩一 1 柵口温泉権現荘の放漫経営の責任と今後の取組について

柵口温泉権現荘事業を巡っては、これまで一向に改善されない経営収支を巡り論議され、窮余の一策として経営の健全化を図るため民間から支配人を登用しましたが、7年間で1億円超もの累積赤字となり期待を大きく裏切る結果となり、やはり行政が直接やるべき事業ではないという結論から民間経営・指定管理へ移行すべきとする議会側の要求に対し、4億円もの大型リニューアル後に指定管理に移行するとした方針を示したものの、予算案通過後に行政直営方式継続へと急きょ方針転換。2年間で4千万円の経常利益を確約するも初年度で2,700万円の赤字を計上。黒字化への約束を果たせぬまま、またも市民の血税で補填するという最悪の結果となりました。

こうした経営上の問題点を調査する中で、経営計画を策定するに当たり、何ら過去の会計上のデータを分析することなく、全く根拠もない場当たりの数値によって積算し予算計上してきた事実も発覚。更に、食材の原価計

算・日計表や棚卸しなど基本的な経理も全くなされていない放漫経営の実態や、年間1,500時間を超える時間外勤務により労働基準法違反で是正勧告を受けた労務管理など、いたずらに支出の増額を招き市民の信用を失墜させた支配人の現場責任及び糸魚川市直営施設として行政の監督責任が問われ、合わせて支配人の勝手な判断による特別室の無断での個人使用や独断での飲食の無料サービス、取引業者や友人との不適切な交際関係も明らかになったにもかかわらず、全く職務責任が問われないという事態は、隠蔽とすり替え工作を組織的に行った異常と言わざるを得ない行為であります。ズサンな管理と放漫経営を続けた罪は重く、改めて支配人及び行政としての責任を問うものであります。

次に、リニューアル後、1年を経過する中で目標とするノルマを達成できなかったとして、小林支配人の契約を更新しないとの方針を公表しましたが、その後の権現荘の経営及び管理については、どう行っていくのか。指定管理移行の時期を前倒しにするの方針もあわせて発表されたが、その意図と度重なる方針変更による混乱と責任はどうかをお答えを頂きたい。

また、今後の権現荘の経営については、どう健全化を図っていくのか。地元地区と地域振興について十分協議されるべきと考えるがどうか。

(1) 権現荘事業に対する経営実態の調査と赤字に至る経緯と原因について

なぜ赤字となったのか。検証結果をお聞かせください。

食材原価率はどのように計算されていたのか。宿泊・日帰り宴会別にお聞かせください。

日帰り入浴客の収支計算はやり直したのか。

商品発注・納品確認・在庫確認・支払いはどのように行われていたのか。

仕入れ取引、会計等に不正はなかったのか。

食材、備品等の仕入れ業者の選定は誰の権限で決定されていたのか。

仕入れ価格は適正であったのか。

地産地消のはずが、なぜ地元業者を利用しなかったのか。

(2) 労働基準法を逸脱した労務内容の実態調査について

1,500時間を超える時間外労働、労働基準法違反の実態になぜ気がつかなかったのか。

勤務内容は把握していたのか。

労働基準法違反の責任は。

(3) 支配人の業務実態と違法性の検証について下記伺います。

特別室無断使用

無料での飲食サービス

取引業者との不適切な関係

勤務中の飲酒・泥酔

職員研修に友人・取引業者を同行させることは許されることなのか。

系魚川市制定の不祥事防止マニュアルは遵守するべきではないのか。

(4) 行政責任の明確化について

支配人の現場責任・能生事務所の管理責任・行政の監督責任・社長としての全責任をどのように取るのか。

(5) 権現荘の経営健全化と指定管理移行前倒しの方針について

後任の支配人は配置するのか。

指定管理者選定をどう進めていくのか。

地域振興の拠点という本来の目的はどう推進されるのか。

度重なる方針転換は極めて無責任。その責任についてどうか。

伊藤 文博 1 総合計画ほか各計画等の策定・実行・検証・改善について

現在、第2次総合計画大綱、実施計画の策定中である。系魚川市には総合計画以下多くの計画等が策定されているが、その基本的な考え方について伺う。

(1) 総合計画が策定されると下位計画の見直しが必要となるが、どのように考えるか。

(2) 全ての計画において、国の方針の変更、社会情勢の変化、市長の選挙公約などにより見直しが必要となることが多いと考えるが、対応方針はいかがか。

(3) ほとんどの場合、1つの計画が多面的要素を持つ。例えば、財政的要素とまちづくりの要素など、その重複した部分に着目しないと、策定以降の適正なPDCAを回すことができない。どのように考えているか。

(4) 各計画間に重複する要素があり、計画の統合を考えることにより、より分かりやすい計画となるケースがあると思うが、そのような検討が常になされる体質となっているか。

(5) 計画を策定し、施策を実行していく段階で、常に検証しながら進めていくことが求められる。検証には、前述(1)、(2)の見直し要因のほか、進捗管理や、効率性、有効性などについて、より良い市政運営、市民生活を求める建設的姿勢での検討が含まれるが、どのように考えているか。

保坂 悟 1 権現荘の経営について

(1) 支配人の民間登用の意義と雇用契約内容について

支配人採用時、経歴に赤字収支の改善実績はあったか。

民間登用の目的は民間手法による収支改善か。

月額報酬60万円の役割と責任は何か。

(2) プロの契約支配人としての能力について

収支改善するための支配人が収支管理をしないのはなぜか。

支配人が行う飲食サービスの記録がないのはなぜか。

棚卸しの未実施や売価変更伝票がないのはなぜか。

支配人の客室使用や飲食の記録がないのはなぜか。

支配人の7年間のリスク管理の状況はどうか。

支配人の7年間の労務管理の状況はどうか。

今回の内部監査報告、公の施設指定管理者選定委員会の報告、民間による経営診断の中間報告で多くの指摘があるのはなぜか。

(3) 市長（能生事務所）の管理監督責任について

各年度の決算時における支配人の能力や資質チェックはどうか。

7年間の1億1千万円の累計赤字について、責任割合はどうか。

平成24・25年度以外は雇用契約違反と考えるがどうか。

2 交流人口拡大とまちづくりについて

(1) ひとが集まる楽しい仕組みづくりや仕掛けづくりをするチームの創設と拠点設置についてどうか。

(2) ポケモンGO（Pokémon GO）の活用について

平成26年9月定例会一般質問で、アニメの「妖怪ウォッチ」のキャラクターをジオサイトに出現させるアプリの提案をしました。今年7月、その提案した手法によるゲーム「ポケモンGO」が登場しました。社会現象になっております。世界ジオパークの推進にこれを活かすべきと考えますがどうか。

(3) 既存駅と新設駅の活用について

駅の付加価値化の推進はどうか。

新設駅の推進と新しい活用方法の研究はどうか。

(4) 高校の魅力化づくりと連携事業について

未利用魚等のご当地グルメの商品開発はどうか。

釣りやマリンスポーツ等の海洋系レジャーの開発はどうか。

ドローンを活かした高校のPR動画の作成はどうか。

(5) 高齢者や障がい者が身の丈で活動する施設づくりについて

可能性を伸ばせるまち、できることを活かすまちにしてはどうか。

3 日常生活の支援策について

(1) 補聴器の所得制限付き購入補助について

治療行為に当たらない高額補聴器購入の支援はどうか。

(2) ポケットカルテと地域共通診察券の研究について

入院、通院、救急搬送の広域化に伴い、医療の個人情報共有できる仕組みを推進してはどうか。

(3) ヘルプカードの推進について

障がい者や高齢者などが携帯し、災害時や緊急時に必要な支援や配慮を周囲の人をお願いするものです。広く推進すべきと思いますがどうか。

- (4) 太陽光パネル型防犯LED街灯の設置推進について
災害対応として、危険個所に設置をすべきと思いますがどうか。
- (5) 引きこもりの現状と対策について
いじめ不登校が原因で引きこもりになる方や社会人になってから引きこもりになった方への支援はどうか。
- (6) 新婚生活支援事業補助金の実施についてはどうか。
- (7) 生きがいづくりとしての身の丈産業の育成支援について
野菜や果物、加工品の販売を志す方への加工場提供の支援はどうか。

田 中 立 一 1 匠の里プロジェクトについて

糸魚川ジオパーク匠の里創生事業「匠の里プロジェクト事業」が始まりました。8月31日まで、4組の手作り工芸作家の家族を募集しています。ワークインレジデンスの1つの形態として、移住と交流人口の拡大が期待できる事業と思いますが、現在の申込状況と今後の取組について考えを伺います。

- (1) 申込状況と支援策について
 - (2) 交流人口拡大への活用など今後の展開について
- #### 2 有害鳥獣対策について
- (1) 有害鳥獣による農作物の被害が年々深刻さを増してきていますが、今年の秋は特に熊が人里に大量出没することが予想され、市民も不安に思っています。
加えてイノシシも人家周辺に現れるようになり、熊と共に人的被害が発生しないよう対策が求められています。
今年の有害鳥獣の出没状況と被害、対策について伺います。
 - (2) 女性ハンターについて
有害鳥獣の被害が増える一因に猟友会員の高齢化、減少が挙げられますが、一方で女性ハンター、いわゆる「狩りガール」が急増している話も聞きます。
当市における猟友会の現状と女性ハンターを増やすことへの考えについて伺います。
- #### 3 耕作放棄地の課税強化について
- (1) 平成29年度から予定されている耕作放棄地に対する課税強化について、農家の間で戸惑いの声が聞かれます。
政策の内容と取組について伺います。
 - (2) 農地の集積が目的ですが、当市の集積状況について伺います。
- #### 4 権現荘の経営計画について
- 権現荘がリニューアルされて1年が経過しましたが、当初予定された収支に届かず、経営計画の見直しも行われました。

経営計画について取組状況と今後の対応を伺います。

- (1) 利用者及び収入増に向けた取組について
 - 収支状況と今後の見通しについて
 - 10月以降の支配人について
 - インバウンド誘客の取組について
 - 宿直に使われた客室はじめ権現荘の修繕予定について
- (2) 経費節減の取組について
 - 食材、飲料、売店の原価率について
 - 残業時間の軽減について
- (3) 温泉センター統合の検証について

五十嵐 健一郎 1 糸魚川版DMOの作り方について伺う。

- (1) 進捗状況について
 - (2) 役割と対策について
 - (3) DMCとの連携について
 - (4) ジオパーク戦略プロジェクトとの関連について
- 2 女性の定住移住促進策について伺う。
- (1) 成果と分析検証について
 - (2) 調査・研究について
 - (3) 今後の策定計画への反映策について
 - (4) 「糸魚川輝く女性表彰」の制度創設について

田原 実 1 定住促進と人口増大への対応、糸魚川市の現状と課題について

- (1) 第2次糸魚川市総合計画における人口問題・定住促進について伺います。
 - (2) 糸魚川市独自の就労支援について伺います。
 - (3) 人口減少対策「婚活ふれあい支援」について伺います。
 - (4) 空き家情報管理、空き家活用について伺います。
 - (5) 集落サポーター、集落支援員、地域おこし協力隊等の活動について伺います。
 - (6) 他市町村と比較して成果をあげていることについて伺います。
 - (7) 糸魚川市の参考となる他市の取組、例として島根県浜田市の「はまだ暮らし（定住支援・出会い応援情報）」について伺います。
- 2 交流観光・都市交流と人口増大への対応、糸魚川市の現状と課題について
- (1) 第2次糸魚川市総合計画における交流観光・都市交流について伺います。
 - (2) 糸魚川市独自の観光振興、観光ツアーについて伺います。
 - (3) 観光施設やジオサイトの整備・管理・運営について伺います。
 - (4) 様々な体験交流、様々な都市交流について伺います。
 - (5) 糸魚川出身者と一緒に進めるまちづくりについて伺います。

- (6) 北陸新幹線などを活かした人口増大策の成果について伺います。
 - (7) 糸魚川世界ジオパークを活かした人口増大策の成果について伺います。
- 3 権現荘問題について
- (1) 議会に提出された資料「内部監査制度による権現荘の実態調査報告書」では明らかにされていない経営実態、食材仕入れの会計処理について伺います。
 - (2) 権現荘小林支配人による特別客室の使用と費用負担、特定客への接待と費用負担、館内のスナックの利用と飲食費の負担など、公の宿の私物化とも思える事態について伺います。
 - (3) リスク管理を怠った行政責任について伺います。

新 保 峰 孝 1 権現荘の課題と対策、今後について

- (1) 能生自然教育センターから始まった権現荘は、次第に公共的性格がなくなり、一般的な旅館のようになってきている。市が経営する目的をどのように考えているか。
 - (2) 今後、直営を止め指定管理に移行する予定となっているが、基本的に権現荘条例の枠内での経営となる。現在の赤字分を指定管理料に置き換えるだけになりかねないおそれもある。糸魚川市第三セクター等の評価及びあり方に関する報告では、完全民営化まで見据えた抜本的改革を求めているが、現状と指定管理、民営化についてどのように考えているか。
 - (3) 経営再建のために民間から支配人を採用して8年目となっているが、赤字の改善ではなく、さらに悪化している。民間的手法とはどのようなものか。目標とする権現荘の管理運営の姿をどのように考えているのか。新支配人採用後の経営をどのように分析し改善を図ってきたか。
 - (4) 地方自治体の目的は、住民の福祉の増進を図ることを基本としている。公共的性格がなくなっている権現荘は民営化するか、引受け手がなければ廃止して温泉センターにすべきではないか。
 - (5) 市が旅館を経営する時代ではない。市内には約30軒の旅館・ホテル・民宿がある。市は旅館経営から手を引き、市内の旅館・ホテル・民宿支援にこそ力を入れるべきではないか。
- 2 地域医療構想と糸魚川市の医療について
- (1) 地域医療構想は、医療と介護を一体にして、医療費の削減を目的に、国のガイドラインに従って一方的に決めた病床の削減・再編計画を医療機関に強いるものであり、地域医療体制を崩しかねないものである。
新潟県の地域医療構想策定における糸魚川市の状況はどうなっているか。
 - (2) 患者数に比べて医師数の少ない医療機関ほど影響を受けるのではないかと。当市への影響をどのように捉えているか。
 - (3) 総合計画における地域医療体制、救急医療体制充実の取組に対する影響

はどうか。

- (4) 地域医療構想をどのように捉え対応しているか。地域医療体制の後退につながることは、県、国に率直に改善を求めるべきではないか。

3 災害対策について

- (1) 8月23日未明を中心に降った大雨により、根知地域を中心に山間部に土砂崩れや床上浸水等の被害が出たが、被害の状況はどうか。今回の災害の特徴をどのように捉えているか。

- (2) どのような対応をされたか。

- (3) 局地的豪雨に対する対策について、どのように考えているか。特に土砂崩れ、排水対策については、どのように考えているか。

4 学校給食の無料化について

- (1) 当市では、子ども一貫教育方針を持ち、子育て支援に力を入れているが、それらと併せて学校給食の無料化を検討したらどうか。

古川 昇 1 縮小する介護サービスについて

厚生労働省社会保障審議会の介護保険部会は、訪問介護について軽度介護者のサービスを縮小する検討を始めました。少子高齢化が進み、社会保障財源を支える現役世代の負担が重くなる中で、社会保障費の抑制を図る狙いがあります。対象になっているサービスは訪問介護の掃除や調理、洗濯、買い物、薬受取り等の生活援助で、約80万人が利用しています。サービス縮小に伴って利用者や家族の負担が重くなり、利用を控えることによって介護支援で維持できていた機能が失われ重度化につながっていく。縮小ありきの進め方は介護現場を見ていないと言えます。今度の対象者は要介護1・2の人です。より軽度な要支援1・2の人と同じく介護保険から切り離し、市の事業に移す案や事業者への報酬切下げ案を検討中となっています。

2000年に始まった介護保険制度は短期間での相次ぐ見直しで利用者や事業者に大きな不安を与えてきました。保険料負担は重くなり、利用サービスの縮小では介護保険制度への信頼低下は避けられません。以下の項目を伺います。

- (1) 介護予防・日常生活支援総合事業の進捗状況をお聞きします。平成29年4月スタートではそのサービス内容はどのようなものと考えていますか。相当・サービスA・Cは実施するとのことですが、その運営基準、単価、事業所、団体等は決まったのでしょうか。また4月までのスケジュールが事業計画に示されていますが、実施内容を伺います。

- (2) 高齢者一人世帯・二人世帯の増加で、地域包括支援センターの役割は重要です。介護保険に地域支援事業として新たに在宅医療・介護連携推進、認知症施策の推進、地域ケア会議の推進、生活支援サービスの充実強化が盛り込まれました。市として地域包括ケアを推進する上で取り組む課題で

す。課題解決に向けて市の役割と包括支援センターへの関わりについてお考えを伺います。

- (3) 介護保険改定から約1年半が経過、在宅介護施設と特養など介護施設の現状を伺います。

特養は入所基準が要介護3以上に限定されました。しかし、依然として希望者は多く、施設の拡充は示されていません。居宅施設にあっても介護報酬の引下げにより運営の厳しさは増えています。要介護認定者の介護サービスを維持していく施設介護の課題と市の対応についてお聞かせください。

- (4) 認知症の理解と支える体制づくりについて、普及啓発・予防・早期発見対応・地域支援・本人と家族支援など多岐にわたる事業です。介護度が上がると認知症になるリスクも伴います。また、軽度認知症を抱える方も懸念され、対策を急がなければなりません。それぞれ事業の進捗状況と課題をお聞かせください。

- (5) 介護人材不足が深刻化する中で、市の修学資金助成策や介護人材育成支援策が、新たな就業や定着にどのような効果が期待できるのかお聞きします。

安定産業であり求人倍率も高いのに集まらない現状があります。介護人材確保のために学校関係・介護事業者・行政などで就業促進に向けて対策を急ぐ必要があると思いますが、お考えを伺います。

+

+

吉岡 静夫 1 根っこからの柵口温泉権現荘問題対応へ

「権現荘」・「温泉センター」セットで地域住民の健康・福祉の拠点・憩いの場として設けられ、以来、その役割を果たし続けてきました。

ところがいま、「柵口温泉事業」全体のありかた・これからをめぐって、市・議会はもちろん、市民も大きく揺れ動いております。当然です。カネ・会計・経営という枠内だけにとどまらず、市行政のありかた・全体が問われる問題だからです。言いかえれば、行政のあり方はもちろん、議会のありかた・役割についても市民の側から問われている大きな問題だということであり

ます。

問題の根っこはいくつもありますが、あえてそのうちのいくつかを。

ひとつ、当事業がスタートした当初の目的や理念・思想のとらえかた。

ふたつ、なんのための事業・施設かがしっかりしないまま、「会計」、「数字」、「事務処理」に振り回され過ぎてはいないか。

みつつ、本来、この種の事業は、「市民・住民一人ひとりあったらこそ」。それが、「地域」だの「住民」だのことは先行になってはいないか。

よつつ、指定管理者制度問題や民間譲渡構想が、こういった（前述）根っこ・足もとへの踏み込みや思索・理念が薄いまま、事務処理的に取り組み

てきたという自省が弱いのではないか。

大きくあげただけでもこうなります。

「温泉センター」の廃止が、閉鎖が、それが休止だの一本化だのという言い回しをしようが公の場で明かされたのは、平成22年2月1日、当市議会総務文教常任委員会。そして、まさに矢継早の勢いで行われたのが同月21日の「温泉センター」で行われた「経営改革プラン説明会」と称しての住民説明会。

この「会」、超満員の市民・住民・関係者で埋まりました。「なんで突然閉鎖」、「採算面だけで強行するのか」、「弱い市民は浮かばれない」、「成り立ちや性格を考えた対応をこそ」、「権現荘と温泉センターの性格の違いを考えろ」、「医療・福祉・健康に果たす役割や歴史を考えろ」などの意見が圧倒的に多く噴出しました。

議会内でも、同年3月定例会だけでも、私も含めて4人もの議員が一般質問項目として取りあげておられます。

以来、私、一貫してこの問題を取りあげ続けてきました。が、残念ながら市長答弁はまさに「ノレンに腕押し」。

私、吉岡。

「経緯や歴史からしても、『市民の福祉・健康づくり・予防医療』という面で見ても、おのずと両者（権現荘・温泉センター）に違いがあります。まずはそういった基本的な性格づけや歴史といった面から対応すべきが筋」（平成22年6月23日・一般質問）。

これに対し、米田市長。

「今後、皆様に事前に説明し、ご理解をいただく中で経営改善を進めて」。残念ながら毎回こういった問答の繰り返し。

実は、本定例会の直前、8月22日。所管の総務文教常任委員会。私、委員外、傍聴させていただきました。延々4時間以上、各委員それぞれ熱のこもった意見・質疑を繰り返されておられました。もちろん、見方にもよりましようが、私に言わせれば正直、市側の対応には失望せずにはおられませんでした。

もっとも、残念ながら米田市長、欠席されておりましたが。

まさに「ノレンに腕押し」なんです。「堂々めぐり」、「ああ言えばこう言う」。結果としては、「計数処理の事務処理作業をこなしている」としか私には映りませんでした。時には、まさに「傲岸無礼」、「傲岸不遜」とも映りかねない場面にもぶつかりました。

たとえば支配人にかかわる問題。せっかく、各委員が意見を述べ、疑問を呈し、支配人の経営・経理・施設・労務・管理上の内容、姿勢などをただしている際、どう見ても行政側の姿勢、一方的な支配人擁護の動きとしか映りかねないような場面にも数多くぶつかりました。

こうなってくると、肝心の行政としての基本的な責務・責任はどうか、あるいは今後どう対応し、進めるべきかが見えない、進まないということになってしまいかねません。これでは、せつかくの真実究明・前進という行政・議会、ひいては市民一人ひとりにとって一番大事な課題を追求し、たやすくえでの障害・頓挫、いくら時間をかけても前へ進まないという事態にもつながりかねません。

私たち、そんな「根っこ」、「足元」へ改めて目を向け直し、ただ覚悟で本案件に取り組み続けようではありませんか。

ということで、米田市長。以下、具体的にいくつかの項目を列挙しました。お伺いします。

(1) 今回の一連の「柵口温泉事業」問題。基本的には、当然のことながら市長をトップとした市の行政責任が問われ、責務を全うすべきが筋、と断言させていただきます。

米田市長、このことをどう受けとめますか。いかが対応されますか。

(2) ことあるごとに主張させていただいておりますが、本件全体への基本的な理念・思想ははっきりしています。なのに、その「肝心のところ」への思索・検討・対応が脆弱なままのリニューアル事業の強行や両施設の統廃合強行が今日の事態につながった。これは、私ばかりではない、多くの市民・住民・関係者がそう主張しているのです。「日帰り15,000円プラン」に見られるような「『食の館』構想」などはまさにそのわかりやすい見本です。

根っこから見直し、考え直すべきではないですか。

(3) (1)、(2)に関連しますが、平成22年2月の「温泉センター閉鎖・統合表明」前の、あるいは後の「住民コンセンサス」、十分だったとお考えですか。

(4) 平成22年4月、市民サイドからの「温泉センター存続の署名要望」運動を、行政執行のうえでどう位置づけ、どう対応し、されようとしていますか。

(5) 平成22年4月から同23年8月へかけての市側からの「温泉センター」無償譲渡呼びかけに対しての市民サイドからの申込み、そして断念という経緯、市側になんら責任はなかったのですか。反省すべき点はなかったのですか。このことをどう受けとめているのですか。

(6) 平成24年9月の「柵口温泉センターの存続を求める請願」。これは、議会としては翌25年3月定例会での継続審査案件扱いという経過をたどっております。が、視点を変えて、行政執行上この動きをどう受けとめ、どう活かそうとされてこられましたか。

(7) 現支配人・小林氏と市長・米田徹氏の間で全文どのような内容の「雇用契約」を交わされたのですか。途中変更などがあれば、それらの動きもあ

わせて「契約」の中身を詳しく明らかにしていただきたい。

- (8) 平成23年1月25日付け「柵口温泉『権現荘』総合診断報告書 リニューアル基本計画策定」・平成28年8月5日付け「糸魚川市営柵口温泉権現荘経営診断報告書（中間報告）」（以上、株式会社リョケンによる。）

以上報告書、今次の「リニューアル事業」、「食の館構想」、「外部誘客路線」上ではどのような位置付けを持っているのですか。また、どう持たせようとしているのですか。契約内容なども含めて明らかにしていただきたい。

- 2 桂・工場用地対応その後、原発発生貝ガラ処分その後、集落・町内での配りもの回覧対応、姫川病院その後

- (1) 桂・工場用地対応その後

かけ声かけや旗ふりに振り回された本件、議会・行政ともに自省し直さなければ、の思いで聞きます。

その後、具体的な動きがあるやに聞き及ぶこともあるのですが、行政としてどうとらえておられますか。

- (2) 原発発生貝ガラ処分対応その後

処分対応が明らかにされてから5年以上。その後の動き、これからの対応はどうなっていますか。

- (3) 町内会などでの配りもの・回覧対応

急速に早まる高齢化は、これまでの日常普通に対応できた配りものや回覧行為さえも大きな問題として暮らしにのしかかってきております。抜本的な対応を考えあうべきと考えますが、いかがですか。

- (4) 姫川病院その後

「空き家」対策が、国・地方を問わず大きく取りあげられています。そんな足元での大型「空き家」姫川病院対応を今こそ私たち市民のものにしましょう。いかがですか。

+